



平成26年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ユーシン

コード番号 6985 URL <http://www.u-shin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 田邊 耕二

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部長

(氏名) 田尾 和也

TEL 03-5401-4660

四半期報告書提出予定日 平成26年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年11月期第3四半期の連結業績(平成25年12月1日～平成26年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期第3四半期	114,160	89.3	1,894	3.8	574	△82.3	△606	—
25年11月期第3四半期	60,318	30.4	1,824	△30.3	3,251	57.0	4,039	—

(注) 包括利益 26年11月期第3四半期 293百万円 (△95.8%) 25年11月期第3四半期 7,069百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年11月期第3四半期	△20.98	—
25年11月期第3四半期	133.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年11月期第3四半期	156,000	36,899	22.7	1,253.58
25年11月期	162,143	37,676	22.3	1,206.28

(参考) 自己資本 26年11月期第3四半期 35,355百万円 25年11月期 36,138百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年11月期	—	5.00	—	5.00	10.00
26年11月期	—	5.00	—	—	—
26年11月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年11月期の連結業績予想(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	38.3	3,400	89.8	1,500	△2.4	400	△0.1	13.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年11月期3Q	31,995,502 株	25年11月期	31,995,502 株
26年11月期3Q	3,791,723 株	25年11月期	2,037,037 株
26年11月期3Q	28,923,457 株	25年11月期3Q	30,208,810 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,141億60百万円（前年同四半期比89.3%増）となりました。国内及び中国をはじめとする海外拠点の生産・出荷が概ね好調であったことに加えて、昨年5月に実施したアクセスメカニズム事業の買収に伴う増収効果が、今期は期首より寄与しております。

営業利益は18億94百万円（同3.8%増）となりました。国内外の主要拠点が概ね好調であり、欧州拠点における生産性の改善も進んだ一方で、タイの社会・経済情勢の混乱やブラジルの景気低迷による影響を受けました。

経常利益は5億74百万円（同82.3%減）となりました。前期のような急激な円高修正による為替差益の計上がなかったことや支払利息の増加が、主な要因です。

四半期純損益については、四半期純損失6億6百万円（前年同四半期は四半期純利益40億39百万円）を計上しました。広島新工場に対する公的助成金収入、広島・中国の旧工場不動産の売却益、受取保険金等の特別利益を計上する一方で、Valeo社からのインド法人の株式取得中止に関する解決金、海外販売代理契約の解約金を特別損失に計上したことが、主な要因です。

各セグメントの業績は、以下の通りです。

自動車部門の業績は、主として上記のような要因により、売上高964億94百万円（前年同四半期比112.3%増）、営業利益24億39百万円（同19.5%増）となりました。

産業機械部門は、売上高158億49百万円（同23.7%増）、営業利益18億48百万円（同32.9%増）となりました。農機関連が引き続き順調であったことに加え、建機関連では欧州等の海外向けが伸び、国内向けも復興需要の取り込みにより増加しました。さらに、機械受注の堅調を反映して、工作機械関連も堅調に推移致しました。

住宅機器部門は、消費増税の反動による影響を受けたこと等により、売上高18億16百万円（同11.7%減）、営業利益1億21百万円（同38.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,560億円となり、前連結会計年度末に比べて61億43百万円減少しました。主要拠点における生産・出荷の好調とメキシコ新工場の本稼働に伴ってたな卸資産等が増加する一方で、アクセスメカニズム事業の買収に関連するのれんや無形資産の計上額の見直しを行ったことや、自社株の買付け、借入金の返済、解決金の支払い等によって現預金の残高が減少したことが、主な要因です。

負債は1,191億1百万円と、前連結会計年度末に比べて53億66百万円減少しました。借入金の返済等によるものです。

純資産は368億99百万円と、前連結会計年度末に比べて7億76百万円減少しました。株式市場の堅調による保有株式に関する評価差益が増加し、円安の進行に伴う海外子会社株式に関する含み益（為替換算調整勘定）も増加した一方で、自己株式の増加、四半期純損失の計上に伴って利益剰余金が減少したことが、主な原因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年7月15日に「平成26年11月期 第2四半期決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった有信国際貿易（上海）有限公司の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。他方で、U-Shin Access Mechanisms Mexico S.A. de C.V.は重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が、平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用しています。退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに割引率の決定方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従い、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付に係る負債の計上に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に、また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に、それぞれ加減しています。当該変更による第1四半期連結会計期間の期首のその他の包括利益累計額及び利益剰余金に与える影響は軽微であります。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,981	27,964
受取手形及び売掛金	31,928	31,794
商品及び製品	7,209	8,181
仕掛品	2,150	2,417
原材料及び貯蔵品	7,280	8,553
その他	4,008	5,718
貸倒引当金	△601	△504
流動資産合計	89,957	84,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,335	16,084
機械装置及び運搬具（純額）	12,384	12,644
工具、器具及び備品（純額）	4,402	4,882
土地	9,600	9,301
建設仮勘定	4,717	3,929
有形固定資産合計	46,440	46,841
無形固定資産		
のれん	7,845	7,251
その他	4,994	3,870
無形固定資産合計	12,840	11,121
投資その他の資産		
投資有価証券	10,494	11,529
その他	2,739	2,716
貸倒引当金	△381	△376
投資その他の資産合計	12,852	13,869
固定資産合計	72,133	71,833
繰延資産	52	42
資産合計	162,143	156,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,726	21,539
電子記録債務	7,046	8,118
短期借入金	1,034	3,111
1年内償還予定の社債	200	200
1年内返済予定の長期借入金	9,176	8,674
未払金	3,157	3,216
未払法人税等	796	1,245
賞与引当金	98	1,157
役員賞与引当金	27	287
製品補償引当金	980	741
事業構造改善引当金	754	752
その他引当金	1,535	1,355
その他	11,321	7,046
流動負債合計	58,855	57,447
固定負債		
社債	7,598	7,723
長期借入金	49,047	44,313
退職給付引当金	3,127	—
事業構造改善引当金	725	695
その他引当金	347	498
退職給付に係る負債	—	2,963
その他	4,766	5,460
固定負債合計	65,612	61,654
負債合計	124,467	119,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,016	12,016
資本剰余金	12,122	12,122
利益剰余金	9,365	8,719
自己株式	△1,304	△2,446
株主資本合計	32,199	30,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,043	3,500
為替換算調整勘定	895	1,331
退職給付に係る調整累計額	—	111
その他の包括利益累計額合計	3,938	4,944
新株予約権	1,501	1,501
少数株主持分	36	42
純資産合計	37,676	36,899
負債純資産合計	162,143	156,000

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)
売上高	60,318	114,160
売上原価	52,113	102,057
売上総利益	8,204	12,102
販売費及び一般管理費	6,380	10,207
営業利益	1,824	1,894
営業外収益		
受取利息	65	143
受取配当金	98	132
為替差益	3,054	—
その他	146	231
営業外収益合計	3,365	506
営業外費用		
支払利息	608	952
事業統合関連費用	713	93
償却原価法による新株予約権付社債利息	25	225
その他	591	555
営業外費用合計	1,938	1,827
経常利益	3,251	574
特別利益		
固定資産売却益	43	878
助成金収入	1,582	901
受取保険金	136	1,000
その他	48	14
特別利益合計	1,811	2,794
特別損失		
固定資産除売却損	11	27
解決金	—	1,305
解約金	—	1,231
その他	1	358
特別損失合計	12	2,922
税金等調整前四半期純利益	5,050	446
法人税、住民税及び事業税	858	1,127
法人税等調整額	150	△79
法人税等合計	1,009	1,048
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	4,041	△602
少数株主利益	1	4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,039	△606

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	4,041	△602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,486	456
為替換算調整勘定	1,541	437
退職給付に係る調整額	—	0
その他の包括利益合計	3,028	895
四半期包括利益	7,069	293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,064	287
少数株主に係る四半期包括利益	5	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,450	12,811	2,056	60,318	—	60,318
セグメント間の内部 売上高又は振替高	157	88	7	253	△253	—
計	45,608	12,899	2,064	60,572	△253	60,318
セグメント利益	2,041	1,391	198	3,631	△1,806	1,824

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去35百万円及び全社費用△1,841百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. アクセスマカニズム事業会社の業績は「自動車部門」に含めております。なお、株式取得日は平成25年5月24日ですが、Valeo社との合意を基礎として同年4月30日をみなし取得日としており、かつ同社が12月決算会社であることから、当第3四半期連結累計期間については同年5月1日より6月30日までの2カ月間の業績を連結しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	96,494	15,849	1,816	114,160	—	114,160
セグメント間の内部 売上高又は振替高	198	40	26	265	△265	—
計	96,692	15,890	1,842	114,425	△265	114,160
セグメント利益	2,439	1,848	121	4,409	△2,514	1,894

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去29百万円及び全社費用△2,544百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「自動車部門」のセグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間にValeo社との取得契約に基づく株式の取得原価の精査が完了し、のれんの金額が702百万円減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

前連結会計年度に取得した U-Shin Holdings Europe B.V. 及びその子会社10社の株式に関して、当第3四半期連結会計期間においてValéo社との取得契約に基づく株式の取得原価の精査が完了し、取得原価が702百万円減少しました。これに伴い、のれんの金額についても、企業結合時の残高を同額減少させて7,324百万円に修正いたしました。

(重要な後発事象)

(円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行)

当社は、平成26年9月2日開催の取締役会において2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」といい、その社債部分を「本社債」、その新株予約権部分を「本新株予約権」という。）の発行を決議し、平成26年9月19日に払込が完了しております。その概要は次のとおりであります。

1. 社債の名称

株式会社ユーシン2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債

2. 発行価額（払込金額）

本社債の額面金額の100.0%（各社債の額面金額 5百万円）

3. 発行価格

本社債の額面金額の102.5%

4. 発行価額の総額

4,000百万円

5. 利率

本社債には利息を付さない。

6. 担保又は保証

本社債には担保又は保証を付さない。

7. 払込期日（発行日）

2014年9月19日

8. 償還期限等

(1) 満期償還

2017年9月19日（償還期限）に本社債の額面金額の100%で償還する。その他、発行要項に一定の場合に繰上償還及び買入消却の定めがある。

(2) 130%コールオプション条項による繰上償還

当社は、2015年9月18日以降、本新株予約権付社債発行要項に定める130%コールオプション条項による繰上償還をすることができる。

(3) その他

上記の他、一定の場合に本新株予約権付社債発行要項に繰上償還及び買入消却の定めがある。

9. 新株予約権に関する事項

(1) 本新株予約権の総数

800個

(2) 本新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数

本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式（単元株式数100株）とする。

本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を交付（以下当社普通株式の発行又は交付を当社普通株式の「交付」という。）する数は、行使請求に係る本社債の元本金額の総額を下記(6)記載の転換価額で除した数とする。但し、本新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による精算は行わない。

(3) 本新株予約権の割当日

2014年9月19日

(4) 本新株予約権の行使期間

2014年10月3日から2017年9月5日（いずれもルクセンブルグ時間）まで

(5) 本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、当該本社債の額面金額と同額とする。

(6) 転換価額

709円（当初）

(7) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の当該株券の発行価格のうちの資本組入額

本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

- (8) 当社が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付
発行要項に一定の定めがある。

10. 調達資金の使途

本新株予約権付社債の発行による手取金は、2015年5月までに全額を長期借入金の返済に充当する予定である。

(自己株式の取得)

当社は、平成26年9月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しました。

1. 取得理由

経営環境の変化に対応できる機動的な資本政策の遂行、資本効率の改善及び株主への利益還元のため

2. 取締役会の決議内容

- | | |
|---------------|-------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 1,500,000株(上限) |
| (3) 取得する期間 | 平成26年9月26日から平成26年11月21日 |
| (4) 取得価額の総額 | 1,000百万円(上限) |
| (5) 取得の方法 | 東京証券取引所における市場内取引 |

3. その他

上記市場買付による取得の結果、平成26年9月30日までに当社普通株式196,700株(取得価額134百万円)を取得しました。なお、平成26年10月1日以降に取得した自己株式数は含めておりません。